

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	和泉商工会議所
代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘
所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号
設立年月日	平成06年04月01日
職員数	17
うち経営指導員数	8
所管地域	和泉市
管内事業所数	5,742（令和3年経済センサス 参照）
うち小規模事業者数	3,822（令和3年経済センサス 参照）
会員数	2,351（令和7年12月末現在）
組織率	40.9%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 味谷 厚志
連絡先電話番号	0725-53-0320
連絡先メールアドレス	miya@izumicci.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 (3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 (4)輸出品の原産地証明 (5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 (6)博覧会、見本市等の開催・あっせん (7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 (8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 (9)行政庁から委託を受けた事務 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業 (11)国際親善の増進を図る事業 (12)上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む。)を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当市における総事業所数5,742社のうち小規模事業者数は3,822社であり、66.6%を占めている（令和3年経済センサス参照）。産業別には、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業において小規模事業者の占める割合が高い。付加価値額が大きな産業としては、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、小売業、建設業があり、付加価値額のうち第1次産業が0.1%、第2次産業が36.8%、第3次産業が63.1%を占める。

<課題>

製造業、建設業、卸売・小売業を中心とした産業構成であり、中小・小規模事業者が地域経済の基盤を形成している。一方、事業所数および従業者数は中長期的に減少傾向にあり、経営基盤の脆弱化が懸念されている。また生産年齢人口の減少と高齢化の進行が確認されており、人材確保難や後継者不足が多くの事業者に通ずる課題となっている。加えて、DX・IT活用の取組状況には企業規模や業種間で差が見られ、生産性向上や業務効率化が十分に進んでいない。物価高騰やエネルギーコスト上昇に対する資金調達、脱炭素経営や働き方改革への対応など、経営環境の変化に適応する体制整備が喫緊の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

所管地域における小規模事業者は7割近くを占めており、地域経済や雇用促進において非常に重要な役割を担っている。物価高や人件費等の高騰により、小規模事業者には事業存続及び持続的発展のための伴走型支援が一層急務になっている。「小規模企業振興基本法」に基づき、資金繰り支援、人材確保支援、事業計画書作成支援、IT・DX活用支援などを中心に、多様化・複雑化する経営課題の解決に向けて、各種支援機関との連携強化を図りながら生産性向上及び業務の効率化を推進していく。また小規模事業者の成長を根本から支援していくために個者支援を重点目標に掲げ、丁寧で寄り添う伴走支援により稼ぐ力を高め地域全体の産業の活性化に繋げていく。

また、経営相談支援事業及び地域活性化事業のニーズを総合的かつ的確に把握し支援を行っていくことが目標である。特に「経営課題の抽出・把握」に向けてしっかりと傾聴することで課題解決に向けた「分析・提案・支援実施・フォローアップ」の伴走支援を実施するとともに、国、府、市、各種支援機関並びに専門家と連携を図り、最新の情報提供と支援策の提案を推進していく。

(3) 事業を実施した効果**○実績時記入****(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み****○実績時記入**

I 経営相談支援事業					
前年度支援企業数		460 社			
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績 達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	440		0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5		0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	50		0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	80		0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0		-
6	資金繰り計画作成支援	事業所	20		0.0%
7	記帳支援	事業所	60		0.0%
8	労務支援	支援数	80		0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0		-
10	販路開拓支援	支援数	80		0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	50		0.0%
12	創業支援	事業所	40		0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0		-
14	生産性向上支援	事業所	3		0.0%
15	財務分析支援	事業所	5		0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	0		-
17	事業承継支援	事業所	0		-
18	制度対応等	事業所	0		-
19	災害時対応支援	事業所	0		-
20	フォローアップ支援	事業所	0		-
21	結果報告	事業所	440		0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）					
個者支援を重点目標とし、物価・人件費等の高騰に対応するための資金調達支援、事業計画書作成支援の相談が増加する見込みである。また労務支援・記帳支援など多様化・専門化する相談に対しては、専門家（士業等）との三者面談にて課題解決に導いていく。また売上増加支援策については、ふるさと納税などを活用し「稼ぐ力」を高めることができるように、丁寧で寄り添う伴走支援を実施していく。					
支援のポイント・成果					
○実績時記入					

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	5			0.0%
25	税務相談	日数	30			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	5			0.0%
28	その他相談	日数	30			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成24年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	管内小規模事業者の人材不足解消に向けて、合同就職説明会・面接会を実施し求職者とのマッチング支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内における現状の雇用実態としては、有効求人倍率が1.20倍と高く、就業者数も増加傾向にあるが、完全失業率は3.1%と低水準で推移する極めてタイトな労働市場にある。また、最低賃金が引き上げられ企業は人件費の上昇に苦慮している。小規模事業者が直面する課題として、2025年問題と構造的不足があり、団塊の世代が75歳以上となり、高齢化率が30%に達することで労働力不足が深刻化。特に育児・介護期にある女性の離職や中小企業における定年退職後の欠員補充が大きな課題。多角的な人材活用が必要であり、若者の他、高齢者、障がい者の就労機会を拡大し、労働環境の整備と生産性向上に向けたデジタル技術の促進や自動化への投資により、少ない人数で業務を回せる労働構造の構築も視野に入れる必要がある。このような状況を踏まえ、合同企業説明会・面接会を開催し小規模事業者の人材確保に向けた雇用機会の場を提供する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【令和7年度】 令和8年2月20日（金）開催予定 求人企業数：17社 開催場所：和泉シティプラザ 【令和3年度】オンライン開催 求職者数:456名 内定企業数11社 【令和4年度】オンライン開催 求職者数:241名 内定企業数9社 【令和5年度】リアル開催 求職者数:243名 内定企業数8社 【令和6年度】リアル開催 求職者数:247名（職場体験会：61名、就職情報フェア：186名）内定企業数8社 売り手市場の動向が続く情勢において、求職者の大手志向は強く、小規模事業者を中心として開催する合同就職説明会は参加者が集まりにくい傾向にある。この状況を受け、弊所並びに和泉市において各種広報活動を更に強化するとともに関係各所での開催周知にも注力していく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		開催時期：令和9年2月（予定） 開催場所：和泉シティプラザ（予定） 求人企業数：20社(予定) 求人企業の募集は、本事業趣旨の理解を図るため開催告知を管内小規模事業者へ広報するとともに個社支援実施時に支援ニーズを収集し本事業への参加を提案する。 求職者募集に関しては、開催告知チラシを市内全世帯へ配布、弊所並びに和泉市のホームページでの掲載、関係機関での告知協力を依頼する等により来場促進を図る。 開催当日は、若年者就労相談、障がい者就労相談、労働相談・情報コーナー、職業適性検査等の相談コーナーも設置し求職者の情報収集や採用後の継続就労に向けた支援も実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-I		求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）				雇用・求人	
		(a)府施策連携 大阪府労働環境課と連携し企画運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 (c)市町村連携 和泉市くらしサポート課と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業並びに求職者への開催周知面において協力依頼。参加企業に対しては、雇用関連助成金の活用を支援。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から雇用後の各種手続きや助成金の案内など、労務管理面等の充実化を図っていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		合同企業説明会・面接会 (設定根拠) 過年度開催分の求人企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所及び和泉市ホームページ、広報誌等にて周知					
	20	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	就職内定企業数			数値目標	5	社	
その他目標値	目標値の内容⇒								
		120	人		求職者数（合同就職説明会・面接会の参加者及び来場者数）				

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円
			40,400	円 ×	120	社 ×	0.05	=	242,400	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		140	社	(小計)		1,050,400	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									1,050,400 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		300,000 円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,050,400 円	×	1.00	=	750,400 円	(300,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	和泉商工会議所		750,400 円		20				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和6	年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	外国人留学生等の求職者を対象とした合同企業説明交流会を実施し、中小企業・小規模事業者との人材マッチング支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少が進む中、企業は人材確保に向けて積極的な採用活動を展開しているものの、依然として売り手市場が続き、採用環境は厳しさを増している。そのため、優秀な人材を確保し事業を継続的に発展させるためには、外国人を含む多様な人材を受け入れる体制づくりが不可欠である。しかしながら、中小企業・小規模事業者ではダイバーシティ推進が十分に進んでいないのが実情である。そこで、これらの事業者に対し、ダイバーシティの重要性や基本的な知識を身につけてもらい、外国人留学生を含む多様な人材の採用につなげるとともに、求職者とのマッチング支援を行うことで、人材不足の解消と雇用の安定化を図る。人手不足を背景に人材確保へのニーズは高く、外国人留学生の雇用を検討する企業も増えており、合同企業説明交流会の開催は人材不足対策と企業認知度向上の絶好の機会となる。また、在留資格取得手続きの方法や各種助成金に関する情報提供を行うことで、将来的な雇用の維持・拡大にもつなげていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業・小規模事業者 15社 外国人留学生 等					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年11月11日に実施した外国人留学生採用セミナーには28社が参加し、別日に開催した「外国人留学生×企業 マッチング交流会」には20社、そして外国人留学生102名が参加した。交流会では、双方が気軽に意見交換できるよう、一般的な説明会形式ではなく、円卓を囲んだりラックスした雰囲気ブース配置とし、企業側にも積極的に説明や交流を行っていただくことができた。開催時期としても、留学生の就職活動が本格化し始めるタイミングであり、次回も同時期に実施することで、より高いマッチング効果が期待できる。また、優秀な人材を確保するため、企業側にも自社PRの重要性を改めて認識していただき、効果的な情報発信方法についての支援も引き続き行っていく。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		外国人留学生等の採用に合同企業説明交流会を実施 ①外国人材と企業の合同企業説明交流会 ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：令和8年11月予定（留学生ウィークとして就職活動の強化時期のため） ○手 法：合同企業説明交流会を実施 ○内 容：外国人留学生が多く所属する学校や留学生支援を行う機関と連携し、企業と留学生が相互の意見交換を行うことができ今後の採用に繋がるような会とする。 ○協 力：学校法人エール学園、留学生支援コンソーシアム大阪、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 など ○開催場所：和泉シティプラザ（予定）					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		商-I		人材ニーズ対応支援		○ (d)相談事業相乗効果	
		雇用・求人					
		(a)府施策連携 「外国人材マッチングプラットフォーム事業」を実施する大阪府商工労働総務課や大阪産業局と連携し、イベント参加企業情報の大阪府への提供やイベント中に大阪府当核施策の説明時間を設けるなど、マッチング後のフォロー等を同事業への個別相談へつなげる。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から採用後の労務管理面の支援及び各種助成金の案内などを実施し内部環境の強化を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		採用活動に積極的な事業所：セミナー15社にて設定 (設定根拠) 過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知			
	15	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合		数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒						
	100	人		外国人留学生等の合同企業説明交流会参加者数			

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		115	社	(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									808,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準と通りの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	和泉商工会議所		808,000 円		15				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		中小企業の地域人材確保支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	継続的な人材不足が深刻化する中、雇用条件のミスマッチを減らし長期就労を促進するために仕事体験会を実施し、中小企業・小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	深刻化する人材不足の解消を目的として、事業所と求職者をつなぐ新たな就業機会の創出を図る。多くの事業所では人材確保の必要性が高まる一方、「新規人材の確保が困難」「求人を行っても応募が集まらない」といった課題を抱えている。本事業では、仕事体験の機会を提供することで、求職者が実際の業務内容や職場の雰囲気を感じ、業種・職種への理解を深めることを目的とする。これにより、これまで関心のなかった分野への興味喚起や職業意識の変化を促すとともに、事業所と求職者双方の相互理解を進め、雇用後のミスマッチの防止を図る。あわせて、求職者が自身に適した職場を選択できる環境を整え、事業所においては適性のある人材の確保と定着を促進することで、安定的かつ継続的な雇用関係の構築を目指す。これにより、地域における人材循環の活性化を図り、持続可能な地域雇用の確立に寄与する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内・周辺地域の中小企業 50社 若年者、中高年齢者、障がい者、就職氷河期世代の就労困難者 等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【令和7年度】 実施期間：令和7年10月15日（水）～令和8年1月31日（土） 事前説明会：令和7年9月24日（水）、令和7年10月2日（木） 支援企業数：50社（目標50社） 参加企業数の拡大を図るため、事業内容に関する説明会の開催回数を増やすとともに、関係機関等を通じた周知・広報を強化し、企業の理解促進と参加意欲の向上を図る取組を行う。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		民間事業者等と連携して1日仕事体験会を実施 ・事業手法：独自設定型 ・開催時期：令和8年9月から12月頃開催予定 ・手 法：オンライン上で求職者を募集し、各企業にて仕事体験を行う。 ・内 容：民間企業等が運営するオンライン採用プラットフォームを活用し、求人企業と求職者を結びつける仕事体験会を実施する。求人企業には、概ね2～3か月程度の期間内で仕事体験会の実施日程を設定してもらい、業務内容や受入体制等の情報を掲載する。求職者は当該プラットフォームを通じて希望する企業へ応募し、企業と求職者の効果的なマッチングを図ったうえで、実際の業務を体験する。これにより、求職者は職場の雰囲気や働く環境、自身の適性を事前に確認することが可能となる。一方、求人企業においても、就業前に人材の適性や意欲を見極めることができ、雇用後のミスマッチを抑制し、長期的かつ安定的な雇用関係の構築につなげる。 ・協 力：テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会、民間求人募集企業等							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-4		中小企業の地域人材確保支援事業				雇用・求人	
		(a)府施策連携 大阪府就業促進課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。 OSAKAしごとフィールドにおける支援メニュー利用促進や広報の協力及び登録を促進する。 (b)広域連携 堺商工会議所と連携することで効果的な広報・募集活動を行う。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から雇用後の各種手続きや助成金の案内など労務管理面などの充実化を図る支援も実施していく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠) 過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各関係機関のネットワーク等にて周知					
	50	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	就職内定企業数			数値目標	10	社	
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数							
		100	人						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			80,800	円 ×	50	社 ×	1.00	=	4,040,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		50	社	(小計)		4,040,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									円
	計									4,040,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	まとまりとして地域企業の求人を募集することで、効果的な広報を図るとともに、1社1社に対し、求人募集の際には、長期雇用に繋がる人の見極めや募集内容のブラッシュアップを行い、仕事体験会では、実施前に受入れに向けた支援、実施後に求職者からのフィードバックをふまえた職場環境の改善支援等を実施するため、1社あたりの単価を80,800円と設定する。 (求人募集+仕事体験会の実施支援=@80,800円)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	4,040,000	円 ×	1.00	=	4,040,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	和泉商工会議所		3,030,000 円		25	堺商工会議所には、1,010,000円を分配する。			
		堺商工会議所		1,010,000 円		25				
				円						
				円						
				円						

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号	4	新規/継続	新規						
想定する実施期間		令和8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	中小企業及び小規模事業者に、ストレスチェック制度、メンタルヘルス対策及び健康経営の考え方について理解を深め、健全で持続可能な職場環境づくりを支援するセミナーを実施する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業及び小規模事業者においては、限られた人員体制の中で人事・労務管理や従業員の健康管理を行う必要があり、労働関係法令への対応やメンタルヘルス対策、健康経営の取組に十分着手できていないケースも多い。雇用・労働に関する基本的な法令知識や制度改正のポイントに加え、グループ討議や体験を通して、ストレスチェック制度の概要と実施上の留意点、メンタルヘルス不調の予防・早期対応、健康経営の基本的な考え方や実践事例を分かりやすく解説することで事業者の理解促進を図る。これにより、働きやすい職場環境の整備、従業員の心身の健康保持、人材定着や生産性向上を通じて、地域中小企業の持続的な発展と安定した雇用の確保に寄与することを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	和泉市・堺市・高石市・泉大津市・忠岡町の4市1町の管内の中小・小規模事業者を対象として実施する。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<今日からできる！職場のストレス対策こころの健康セミナー> 中小企業及び小規模事業者においては、人事・労務管理を十分に行う体制が整っていない場合も多く、職場内のメンタルヘルス不調への対応やストレスチェック制度の義務化に対して、分かりやすいセミナーを開催する。またグループ討議やストレスチェックの体験、健康経営に関することなど職場環境の向上を目指す。 ○事業手法：人材交流型 ○時期：令和8年5月頃を予定 ○講師：日本アンガーマネジメント協会、生命保険会社 ○手法：リアル開催（状況よりオンライン開催も検討） ○内容：グループ討議やストレスチェック体験を通して、職場環境の整備を図れるようなセミナーを開催する。また生命保険会社による様々な統計や健康経営に関する情報提供を実施する。 ○協力：大阪府、生命保険会社など ○開催場所：和泉市コミュニティセンター											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）		人材育成・労務							
		(a) 府施策連携 大阪府労働環境課と連携を図り、府施策案内や広報物の配布等の協力を仰ぐ。 (b) 広域連携 堺商工会議所・高石商工会議所・泉大津商工会議所・忠岡町商工会・和泉商工会議所の4市1町の管内事業所に事業周知を実施し、和泉商工会議所が主幹として実施する。 (d) 労務支援及び助成金等の案内を実施し、職場環境の向上を図る。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：堺（20社）・高石（10社）・泉大津（10社）・忠岡（10社）・和泉（30社） 募集方法：会報・ホームページ・SNS・巡回等による事業案内									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	職場環境の向上への意欲が高まったと回答した割合				数値目標	80	%				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	80	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	3,232,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
			合計		80	社	(小計)		3,232,000		円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											
						計		3,393,600		円			

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		3,393,600	円	×	1.00	=	3,393,600	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
		○	和泉商工会議所		1,373,600 円		30		<配分の考え方> 「@40,400×支援企業数」に応じて 連携する各所へ配分し、残りを和泉に 配分する。			
			堺商工会議所		808,000 円		20					
			高石商工会議所		404,000 円		10					
			泉大津商工会議所		404,000 円		10					
		忠岡町商工会		404,000 円		10						